

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
【当第3四半期会計期間末】	13
【前連結会計年度末】	15
(2) 【四半期損益計算書】	17
【前第3四半期連結累計期間】	17
【当第3四半期累計期間】	19
【前第3四半期連結会計期間】	21
【当第3四半期会計期間】	22
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	23
【前第3四半期連結累計期間】	23
【当第3四半期累計期間】	25
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	27
【簡便な会計処理】	27
【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	27
【注記事項】	28
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	33,045,792	31,915,092	10,508,788	10,374,187	44,398,628
経常利益（千円）	98,563	7,741	40,918	37,793	283,156
四半期（当期）純利益（千円）	9,731	150,642	6,394	21,075	99,922
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	—	641,808	—
発行済株式総数（株）	—	—	—	6,323,201	—
純資産額（千円）	—	—	3,992,173	3,963,330	4,089,599
総資産額（千円）	—	—	19,267,782	19,566,538	19,079,877
1株当たり純資産額（円）	—	—	614.82	626.79	629.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.47	23.43	0.96	3.33	15.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.7	20.3	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,412	△142,696	—	—	561,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	50,951	△595,945	—	—	73,227
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△189,593	392,087	—	—	△439,992
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	873,226	726,796	1,073,351
従業員数（人）	—	—	549	529	545

（注）1. 当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日に吸収合併し、連結子会社がなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、第40期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、第40期第3四半期累計期間、第40期第3四半期会計期間及び前事業年度については、これに代えて、第40期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結会計期間及び第40期連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	529 （1,576）
---------	-------------

（注） 従業員数は当第3四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第3四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	10,304,060	—
その他の事業部門 (千円)	70,126	—
合計 (千円)	10,374,187	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,181,002	11.4
精肉	966,880	9.3
鮮魚	931,351	9.0
惣菜	640,350	6.2
日配品	1,507,499	14.5
グロサリー	2,779,419	26.8
菓子	489,698	4.7
食料品その他	72,625	0.7
計	8,568,829	82.6
衣料品		
婦人	304,145	2.9
紳士	111,838	1.1
子供	56,915	0.6
服飾寝具	303,954	2.9
肌着靴下	350,803	3.4
計	1,127,657	10.9
住居品		
日用品	202,273	1.9
家庭雑貨	115,616	1.1
住居品その他	123,728	1.2
計	441,619	4.2

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	165,954	1.6
小計	10,304,060	99.3
その他の事業部門	70,126	0.7
合計	10,374,187	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期会計期間 （自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	8,202,319	—
その他の事業部門（千円）	37,764	—
合計（千円）	8,240,084	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	946,387	11.5
精肉	687,128	8.3
鮮魚	695,585	8.4
惣菜	381,126	4.6
日配品	1,121,080	13.6
グロサリー	2,486,398	30.2
菓子	383,891	4.7
食料品その他	67,033	0.8
計	6,768,631	82.1
衣料品		
婦人	236,660	2.9
紳士	86,138	1.0
子供	48,659	0.6
服飾寝具	262,085	3.2
肌着靴下	277,281	3.4
計	910,825	11.1

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	176,650	2.1
家庭雑貨	86,667	1.1
住居品その他	109,494	1.3
計	372,812	4.5
テナント仕入	150,049	1.8
小計	8,202,319	99.5
その他の事業部門	37,764	0.5
合計	8,240,084	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、平成23年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

なお、「(2) 財政状態の分析」については、前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、国内における経済政策の効果により、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な株式市場により、雇用環境や個人消費は依然として低迷するなど、先行きの不透明感が払拭されず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の継続を背景に、業種・業態を超えた企業間の価格競争やポイントサービス競争が一層激化しており、また消費者の生活様式の多様化や高齢化により多品種・少容量商品が好まれるなど、多様に変化するニーズへの対応も大きな課題となっております。

こうした状況の中、当社におきましては、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として捉えており、店舗運営の面においては、各店舗（個店）の販売力の均質化のため、グループ化された地区毎に地区長（店長）を選任し、それぞれの地区による相互補完関係を強化し、店舗販売力・店長力の向上に取り組んでまいりました。管理面においては、新たな人事システムの導入により、労務管理の精度を高めて店舗・本部を含めた企業全体の労働生産性の向上に努めてまいりました。これらの取組みにより、当第3四半期会計期間においては、9月のタバコ値上げ前の特需や、野菜の相場高の影響等により客単価は回復いたしました。景気の先行き減速懸念が強まるとともに個人消費の動きが弱いまま推移し、客数の減少や買上点数の下落傾向が続くなど、消費の状況に大きな変化は見られぬまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高10,374,187千円、経常利益は37,793千円、四半期純利益は21,075千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間において新設・閉鎖・改装店舗はありません。

平成22年11月30日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し486,660千円増加し19,566,538千円となりました。

その主な要因は、固定資産において建物及び構築物の合計が180,242千円増加したこと、土地が400,487千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し612,929千円増加し15,603,207千円となりました。

その主な要因は、社債が1,000,000千円増加したこと、リース債務が180,925千円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し126,268千円減少し3,963,330千円となりました。

その主な要因は、自己株式の消却により資本剰余金が114,043千円減少したこと、株主配当金を51,945千円実施したことなどにより繰越利益剰余金が53,531千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ46,561千円増加し、726,796千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は104,682千円となりました。これは主にたな卸資産の増加231,969千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8,075千円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が24,600千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は143,168千円となりました。これは長期借入れによる収入が420,000千円あったものの、短期借入金の純減少が45,697千円、長期借入金の返済が173,178千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第3四半期会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。
当社において計画しておりました本社情報システム部の改修は、平成22年9月を以て完了しております。
- ③ 当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (注)2	単元株式数 1,000株 (注)1
計	6,323,201	6,323,201	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,322,000	6,322	—
単元未満株式	普通株式 1,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,322	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	380	381	379	377	400	399	379	362	387
最低（円）	342	364	354	349	360	362	363	331	360

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）については、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成22年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,466,796
受取手形及び売掛金	274,410
商品及び製品	1,841,649
原材料及び貯蔵品	56,426
前払費用	191,057
繰延税金資産	129,781
未収入金	334,410
その他	10,473
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,304,406
固定資産	
有形固定資産	
建物	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,302,247
建物（純額）	※ 3,701,256
構築物	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395,331
構築物（純額）	173,813
車両運搬具	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,824
車両運搬具（純額）	667
工具、器具及び備品	470,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△424,321
工具、器具及び備品（純額）	46,470
土地	※ 7,636,809
リース資産	995,745
減価償却累計額	△386,237
リース資産（純額）	609,508
建設仮勘定	6,891
有形固定資産合計	12,175,416
無形固定資産	
ソフトウェア	2,791
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	21,020
投資その他の資産	
投資有価証券	181,904
出資金	662
長期前払費用	39,925
繰延税金資産	446,207
差入保証金	2,296,849
保険積立金	68,087
その他	1,496
投資その他の資産合計	3,035,133
固定資産合計	15,231,570

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年11月30日)

繰延資産	
社債発行費	30,561
繰延資産合計	30,561
資産合計	19,566,538
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,164,576
1年内償還予定の社債	700,000
短期借入金	3,571,214
1年内返済予定の長期借入金	752,520
リース債務	198,931
未払金	290,554
未払費用	287,884
未払法人税等	37,022
前受金	20,203
預り金	97,299
賞与引当金	250,028
流動負債合計	9,370,235
固定負債	
社債	1,400,000
長期借入金	2,915,944
リース債務	434,082
退職給付引当金	838,292
役員退職慰労引当金	229,761
長期預り保証金	414,144
その他	747
固定負債合計	6,232,972
負債合計	15,603,207
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	
資本準備金	161,000
その他資本剰余金	190,215
資本剰余金合計	351,215
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,465,000
繰越利益剰余金	512,859
利益剰余金合計	2,977,859
株主資本合計	3,970,883
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△7,552
評価・換算差額等合計	△7,552
純資産合計	3,963,330
負債純資産合計	19,566,538

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,923,423
受取手形及び売掛金	293,747
商品及び製品	1,590,424
原材料及び貯蔵品	34,084
繰延税金資産	73,088
その他	499,930
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,414,098
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,282,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,587,818
建物及び構築物（純額）	3,694,828
車両運搬具	14,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,079
車両運搬具（純額）	329
土地	7,236,322
リース資産	660,337
減価償却累計額	△213,743
リース資産（純額）	446,593
建設仮勘定	10,098
その他	487,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,485
その他（純額）	46,425
有形固定資産合計	11,434,598
無形固定資産	
ソフトウェア	3,851
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	22,080
投資その他の資産	
投資有価証券	197,122
繰延税金資産	448,632
差入保証金	2,395,308
その他	158,175
投資その他の資産合計	3,199,238
固定資産合計	14,655,916
繰延資産	
社債発行費	9,862
繰延資産合計	9,862
資産合計	19,079,877

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
流動負債合計	9,817,486
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
固定負債合計	5,172,792
負債合計	14,990,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	465,258
利益剰余金	3,031,391
自己株式	△51,143
株主資本合計	4,087,315
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,283
評価・換算差額等合計	2,283
純資産合計	4,089,599
負債純資産合計	19,079,877

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	33,045,792
売上原価	24,988,452
売上総利益	8,057,339
営業収入	
不動産賃貸収入	185,399
運送収入	621,342
営業収入合計	806,742
営業総利益	8,864,081
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	461,785
配送費	525,118
販売手数料	524,743
給料及び手当	1,583,405
賞与引当金繰入額	304,613
退職給付費用	88,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,044
雑給	1,858,237
水道光熱費	530,184
減価償却費	397,057
地代家賃	787,674
その他	1,594,155
販売費及び一般管理費合計	8,664,521
営業利益	199,559
営業外収益	
受取利息	7,720
受取配当金	3,236
債務勘定整理益	4,079
雑収入	32,139
営業外収益合計	47,176
営業外費用	
支払利息	146,283
社債発行費償却	257
雑損失	1,632
営業外費用合計	148,172
経常利益	98,563
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4,224

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	19,307
税金等調整前四半期純利益	83,479
法人税等	※ 65,849
過年度法人税等	7,898
四半期純利益	9,731

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	31,915,092
売上原価	24,166,036
売上総利益	7,749,056
営業収入	
不動産賃貸収入	220,106
運送収入	609,857
営業収入合計	829,963
営業総利益	8,579,020
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	422,775
配送費	517,392
販売手数料	527,964
給料及び手当	1,570,358
賞与引当金繰入額	250,028
退職給付費用	88,607
役員退職慰労引当金繰入額	6,667
雑給	1,833,038
水道光熱費	557,004
減価償却費	400,678
地代家賃	730,834
その他	1,553,718
販売費及び一般管理費合計	8,459,069
営業利益	119,950
営業外収益	
受取利息	5,868
受取配当金	4,524
債務勘定整理益	2,012
雑収入	28,893
営業外収益合計	41,299
営業外費用	
支払利息	145,234
社債発行費償却	3,369
雑損失	4,904
営業外費用合計	153,508
経常利益	7,741
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	664
抱合せ株式消滅差益	152,678
固定資産売却益	47
特別利益合計	153,390

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成22年3月1日
至平成22年11月30日)

特別損失	
減損損失	6,680
商品廃棄損	3,084
固定資産除売却損	14,574
特別損失合計	24,339
税引前四半期純利益	136,791
法人税、住民税及び事業税	35,037
法人税等調整額	△48,887
法人税等合計	△13,850
四半期純利益	150,642

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	10,508,788
売上原価	7,878,028
売上総利益	2,630,759
営業収入	
不動産賃貸収入	59,780
運送収入	201,119
営業収入合計	260,899
営業総利益	2,891,659
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	150,820
配送費	171,214
販売手数料	160,163
給料及び手当	513,308
賞与引当金繰入額	136,248
退職給付費用	29,155
役員退職慰労引当金繰入額	2,540
雑給	603,107
水道光熱費	177,587
減価償却費	126,033
地代家賃	260,664
その他	488,591
販売費及び一般管理費合計	2,819,436
営業利益	72,222
営業外収益	
受取利息	2,034
受取配当金	56
債務勘定整理益	2,452
雑収入	12,853
営業外収益合計	17,397
営業外費用	
支払利息	47,942
社債発行費償却	257
雑損失	501
営業外費用合計	48,701
経常利益	40,918
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	5,076
特別損失合計	12,017
税金等調整前四半期純利益	28,904
法人税等	* 22,127
過年度法人税等	382
四半期純利益	6,394

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,374,187
売上原価	7,811,291
売上総利益	2,562,895
営業収入	
不動産賃貸収入	73,178
運送収入	200,850
営業収入合計	274,028
営業総利益	2,836,924
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	137,786
配送費	169,973
販売手数料	168,714
給料及び手当	505,334
賞与引当金繰入額	110,611
退職給付費用	29,627
役員退職慰労引当金繰入額	2,120
雑給	596,641
水道光熱費	185,513
減価償却費	135,113
地代家賃	240,621
その他	481,414
販売費及び一般管理費合計	2,763,472
営業利益	73,452
営業外収益	
受取利息	1,638
受取配当金	56
債務勘定整理益	1,028
雑収入	9,673
営業外収益合計	12,397
営業外費用	
支払利息	46,062
社債発行費償却	1,529
雑損失	463
営業外費用合計	48,055
経常利益	37,793
税引前四半期純利益	37,793
法人税、住民税及び事業税	30,340
法人税等調整額	△13,622
法人税等合計	16,718
四半期純利益	21,075

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,479
減価償却費	397,057
長期前払費用償却額	6,112
減損損失	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,676
受取利息及び受取配当金	△10,956
その他の営業外損益 (△は益)	△34,586
支払利息	146,283
固定資産売却損益 (△は益)	6,721
その他の特別損益 (△は益)	△4,000
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,203
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,722
その他	△60,342
小計	423,472
利息及び配当金の受取額	7,912
その他の収入	32,139
利息の支払額	△149,367
その他の支出	△1,632
法人税等の支払額	△179,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,090,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000
有形固定資産の取得による支出	△65,153
有形固定資産の売却による収入	3,404
差入保証金の差入による支出	△28,726
差入保証金の回収による収入	68,993
繰延資産の取得による支出	△11,039
その他	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,951

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△913,601
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△591,110
リース債務の返済による支出	△168,258
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	△50,100
配当金の支払額	△66,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 873,226

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	136,791
減価償却費	400,678
長期前払費用償却額	8,959
減損損失	6,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,862
受取利息及び受取配当金	△10,392
その他の営業外損益 (△は益)	△26,001
支払利息	145,234
固定資産売却損益 (△は益)	△44
固定資産除却損	14,571
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678
その他の特別損益 (△は益)	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	19,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,168
預り保証金の増減額 (△は減少)	25,481
その他	△263,652
小計	30,700
利息及び配当金の受取額	7,676
その他の収入	28,893
利息の支払額	△148,405
その他の支出	△4,904
法人税等の支払額	△56,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,010,000
定期預金の払戻による収入	1,120,072
有形固定資産の取得による支出	△825,881
有形固定資産の売却による収入	95
差入保証金の差入による支出	△17,884
差入保証金の回収による収入	119,308
繰延資産の取得による支出	△24,068
その他	42,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,945

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,495
長期借入れによる収入	1,147,500
長期借入金の返済による支出	△1,298,735
社債の発行による収入	1,000,000
リース債務の返済による支出	△154,481
自己株式の取得による支出	△62,900
配当金の支払額	△51,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,555
現金及び現金同等物の期首残高	995,479
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 726,796

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
税金費用の計算	<p>従来、税金費用については、当事業年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益にこれを乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、消費の低迷や競合他社との競争激化等により、業績予測に基づく見積実効税率の合理的算定が困難になったことから、四半期会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に四半期財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の四半期純利益が26,039千円増加し、繰延税金資産（流動）が46,052千円増加し、繰延税金資産（固定）が13,708千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 経過勘定科目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	
※担保資産	
担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物	1,061,915千円
土地	718,647千円
合計	1,780,562千円

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
※「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
—————

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
—————

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,723,226千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△850,000千円
現金及び現金同等物	873,226千円

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,466,796千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△740,000千円
現金及び現金同等物	726,796千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,323,201株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

- (1) 当社は、平成22年8月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年8月20日に普通株式170,000株、総額62,900千円を取得いたしました。
- (2) また当社は、平成22年8月25日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議し、平成22年8月30日に普通株式322,569株を消却いたしました。
- (3) この結果、当第3四半期累計期間において、8月20日付で自己株式が62,900千円増加し、8月30日付で資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,043千円減少しております。最終的に当第3四半期会計期間末現在、資本剰余金は351,215千円計上されており、自己株式は計上されていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	626.79円

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	629.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	9,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,731
期中平均株式数(株)	6,639,383

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	150,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,642
期中平均株式数(株)	6,429,528

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	6,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,394
期中平均株式数(株)	6,631,663

当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	21,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,075
期中平均株式数(株)	6,323,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月12日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。